

[27]

氏名	石井 奎
博士の専攻分野の名称	博士（学術）
学位記番号	安全博第10号
学位授与の日付	2019年3月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	観光のリスクマネジメント
論文審査委員	主査教授 亀井 克之 副査教授 高野 一彦 副査教授 山川 栄樹

論文内容の要旨

本論文は、近年進化した新しいリスクマネジメント理論を観光にあてはめて分析し、社会的に提言することを目的としている。本論文は、インバウンド観光（訪日外国人旅行）がブームとなり、2011年に611万人であった訪日外国人旅行者数が2017年には2869万人に到達し、6年で約4.7倍にまで急増し、日本政府が2020年の目標として訪日外国人旅行者数4000万人を掲げるという日本における状況下、そして日本にとどまらない観光ブームの世界的な現象下、総合的なリスクマネジメントの視点が観光に必要であると認識し、リスクマネジメントの理論的なフレームワークを用いて観光のリスクを俯瞰的に考察すると共に、観光リスクの俯瞰図を具体的に活用して観光のリスクマネジメントのあり方を提言するものである。

まず、本論は、リスクマネジメント理論、観光リスクマネジメントの先行研究のレビューを土台として、観光リスクの俯瞰図を示した。純粹リスクに関しては、自然災害、事故、テロ、食中毒・感染症などの異常事態、環境汚染に関して、観光においてはどのような事態が想定され、それに対する適切な対策は検討されているのかについて整理した。投機的リスクに関して、中長期的な投機的リスクとしては、外国人旅行者受入の環境整備をめぐる不確実性、短期的な投機的リスクとしては、観光プロモーションをめぐる不確実性と捉えて、現状を分析した。結果として、本論文は、観光産業およびそれをサポートする政府・自治体の側から見た観光におけるリスクについて、①観光に対する投資が活発に行われている現状を鑑みると、観光のリスクは、純粹リスクのみならず、投機的リスクも考慮する必要性、②純粹リスクは、従来「観光危機」とされた事項が該当、③投機的リスクは、投資が観光推進（訪日外国人旅行者数の増加、観光消費金額の増加）に役立つか否かという観点で考える必要性、④現在の外国人旅行者の約6割が訪日2回目以上のリピーターであることを鑑みて、投資に対する成果は、寄与する時間的視点から、短期と中長期に分割する必要性、⑤日本政府の観光関係予算に比べ、観光関係からの国税は大幅に超過している

ので投資は一定評価できる点を示した。

次に、本論は、こうした観光リスクについて、観光産業や、それをサポートする政府・自治体の立場でいかなるリスクマネジメントを実施すべきか、大きく3つの提言を行った。

第一に中長期的に訪日外国人旅行者数増加に貢献する可能性がある受入環境整備については、為替変動、ビザ緩和、入国審査の短時間化、国際線の拡大・増便・低価格化、多言語表記、自然災害時の情報提供、旅行業の情報セキュリティ強化、免税システムの整備、ガイドの質の改善などをめぐる不確実性を考慮しながら、多次元で観光プロモーションがどうあるべきかを検討する必要性を指摘した。そのうえで、地方などのブロック単位、都道府県単位、市町村単位、業界単位、企業グループ単位、企業単位等で観光プロモーションを実施する必要性を示した。これら各項目についての具体的な調査をするにあたっては、各国の関係者を招いてのファムツアーを活用することになるが、従来型の情報発信を促すだけのファムツアーではなく、参加者の意見を聞く調査型ファムツアーを実施すべきだと提言した。第二に、ファムツアーおよび情報発信方法の整理として、従来型であるか調査型であるかは別として、実施主体間での情報交換が行われずにファムツアーが開催されるため、重複する費用が発生したり、参加者を有効活用できていない実情があるため、ファムツアーを系統的かつ効率的に実施するための情報集約をする組織を設けることを提言した。第三に観光統計の充実化を提言した。現状では観光庁が毎月発表する宿泊旅行統計調査や四半期ごとに速報を発表する訪日外国人消費動向調査がある。訪日外国人消費動向調査は注目される統計であるが、通年ではなく、精度に問題があるとも言える。2019年1月に導入された国際観光旅客税を活用するなどして、精度の高い観光統計整備を提言した。

論文審査結果の要旨

以上のような内容を持つ本論文の成果として以下の3点が特筆しうる。

第1の成果は、従来論じられてきた観光リスクマネジメントは、「純粹リスク」のみで捉えられてきたが、本論文は「投機的リスク」も合わせて分析したことにある。具体的には自然災害や事故などの損失だけを生じる「純粹リスク」に加えて、21世紀のリスクマネジメント理論の最新到達点である COSO ERM(Enterprise Risk Management) (2017)のように「投機的リスク」を含む統合的リスクマネジメントのフレームワークを採用している。

第2の成果は、これまで実務的な視点からの論考に偏る傾向があった観光リスクマネジメントの分野において、学術的研究の視点から統合的リスクマネジメント理論に加えて、内外における観光リスクマネジメントの先行研究を的確にレビューして整理した点である。

第3の成果として、本論文における観光リスクの俯瞰的理解の最大の意義は、観光産業の立場、あるいは、それをサポートする政府・自治体の立場で、本論が俯瞰的に整理したリスクを「チェックリスト」として用いて状況確認が行うことが可能となり、ひいては包括的なリスクマネジメントが可能となるような提言をした点にある。

以上の通り、本論文は、我が国のリスクマネジメント研究、観光研究という学術面と、観光に関わる企業・国家政策に対する実務面の双方において、独創的な社会貢献を成し遂げた。よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。